

「企業短期経済観測調査」 （大分支店調査） — 2026年9月 —

○ 本調査は、第210回全国企業短期経済観測調査における大分県内集計対象先に当店独自の調査先を加えたものです。

—— 今般、調査対象企業の一部見直しを実施しました。詳細は、別添資料（「企業短期経済観測調査」 （大分支店調査）の対象企業の一部見直しについて）を参照ください。

・ 回答期間 8月26日～9月30日

・ 調査対象企業数

	調査対象企業数*	回答社数	回答率 (%)
製造業	65	65	100.0
非製造業	86	86	100.0
全産業	151	151	100.0

*うち地場企業139社、出先企業12社

(注) 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

・ 各判断項目等の集計対象先

回答項目	地場企業	出先企業
1. 業況判断	○	○
2. 売上・収益計画	○	
3. 設備投資関連	○	○
4. 需給・在庫・価格判断	○	○
5. 雇用	○	○
6. 企業金融	○	

本資料は当店ホームページにも掲載しています。

<https://www3.boj.or.jp/oita/index.html>



〈本件に関するお問い合わせ先〉

日本銀行大分支店総務課

(TEL : 097-533-9106)

(FAX : 097-538-7085)

1. 業況判断

▽業況判断D.I.

(「良い」－「悪い」、回答社数構成比%※1、2)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測)	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
全産業	16	17	19	13	17	17	4	20	3
(参考) 全国<全規模・全産業>	15	17	18	18	21	11	3	15	▲6
製造業	10	15	10	9	11	19	2	17	6
食料品	33	33	22	22	22	22	0	22	0
化学	15	29	15	15	15	15	0	15	0
電気機械	18	18	18	36	45	55	9	45	0
輸送用機械	50	33	33	50	50	50	0	50	0
素材業種	▲5	8	▲4	▲20	▲20	▲4	0	▲4	16
加工業種	18	18	18	28	30	32	2	30	0
非製造業	20	19	27	16	21	16	5	22	1
建設	30	30	27	9	18	9	9	9	▲9
不動産・物品賃貸	43	43	71	57	43	57	▲14	43	0
卸売	22	15	23	15	7	15	▲8	23	16
小売	▲7	▲23	▲8	▲9	9	0	18	25	16
運輸・郵便	22	23	31	16	38	23	22	31	▲7
対事業所・個人サービス	45	45	45	27	27	27	0	36	9
宿泊・飲食サービス	29	43	43	29	43	14	14	14	▲29

(注1) 集計対象社数が5社以下の業種は非掲載。

(注2) (前回予測)は26年6月調査時の予測(以下同じ)。

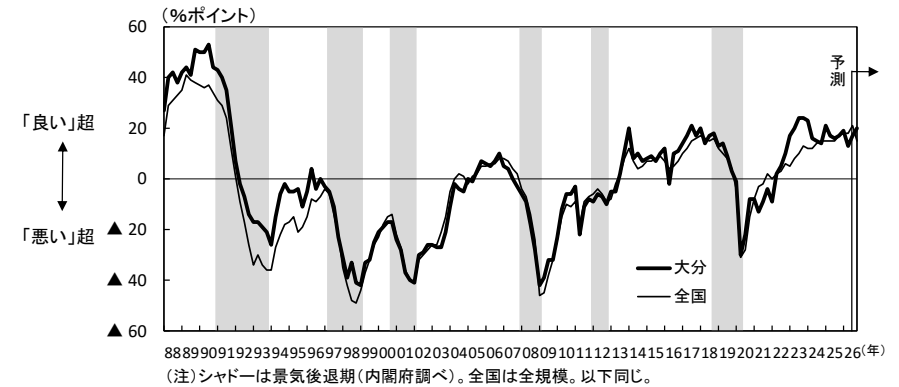
<参考>業況判断の選択肢別社数構成比 (%)

	全産業			製造業			非製造業		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
前回 (26年 6月調査)	23	67	10	23	63	14	23	70	7
今回 (26年 9月調査)	25	67	8	25	61	14	24	73	3
先行き (26年12月予測)	25	70	5	26	65	9	24	74	2

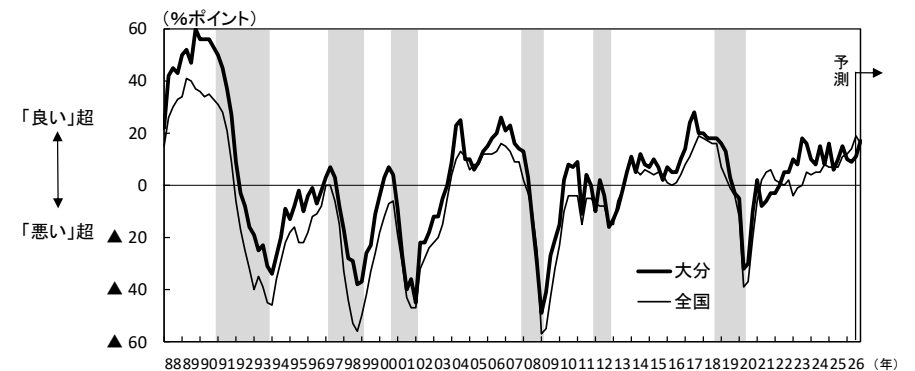
1:「良い」、2:「さほど良くない」、3:「悪い」

【図表1】業況判断D.I.の推移

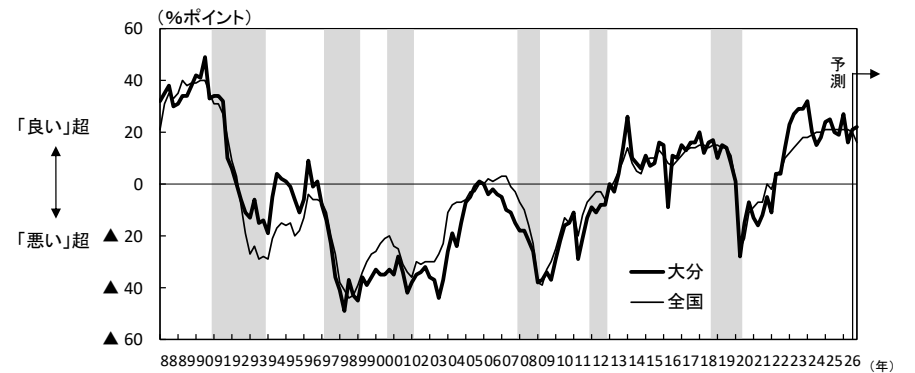
▽全産業



▽製造業



▽非製造業



2. 売上・収益計画

▽売上高

(前年度比・%)

	25年度 (実績)	26年度 (計画)	修正率	上期		下期	
				修正率	修正率	修正率	修正率
製 造 業	13.1	5.4	2.5	2.1	1.9	8.4	3.0
非 製 造 業	2.2	1.9	1.3	1.8	0.3	2.0	2.4
全 産 業	7.8	4.0	2.0	2.0	1.2	5.8	2.7
(参考) 全国<全規模・全産業>	2.9	4.1	1.6	5.6	2.1	2.8	1.2

(注) 修正率は26年6月調査(新ベース)との対比(以下同じ)。

▽経常利益

(前年度比・%)

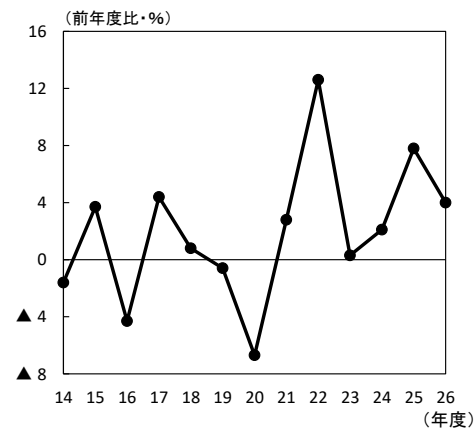
	25年度 (実績)	26年度 (計画)	修正率	上期		下期	
				修正率	修正率	修正率	修正率
製 造 業	5.2	7.6	▲ 2.9	▲ 9.2	57.2	16.0	▲ 15.6
非 製 造 業	9.9	4.1	0.2	4.1	4.2	4.1	▲ 3.1
全 産 業	7.5	5.9	▲ 1.5	▲ 1.8	20.9	11.0	▲ 11.1
(参考) 全国<全規模・全産業>	7.1	2.2	9.4	9.4	16.9	▲ 4.8	1.9

▽売上高経常利益率

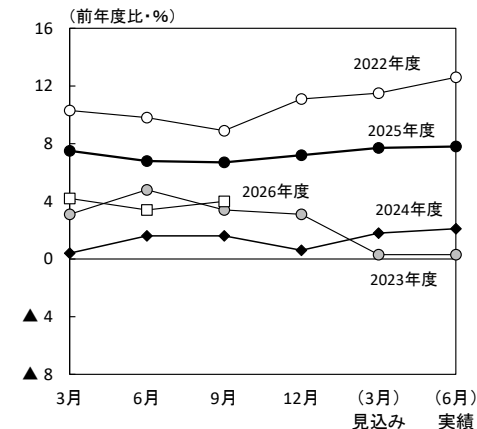
(%・%ポイント)

	25年度 (実績)	26年度 (計画)	修正幅	上期		下期	
				修正幅	修正幅	修正幅	修正幅
製 造 業	2.45	2.20	▲ 0.12	1.36	0.48	2.89	▲ 0.64
非 製 造 業	2.84	2.86	▲ 0.03	2.72	0.11	3.00	▲ 0.17
全 産 業	2.63	2.46	▲ 0.09	1.93	0.31	2.93	▲ 0.46
(参考) 全国<全規模・全産業>	7.61	7.47	0.53	8.16	1.04	6.82	0.06

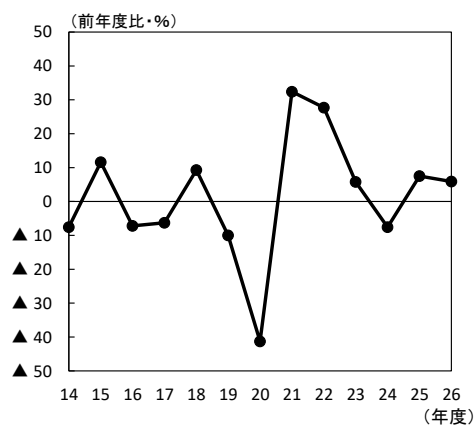
【図表2-1】売上高の推移(全産業)



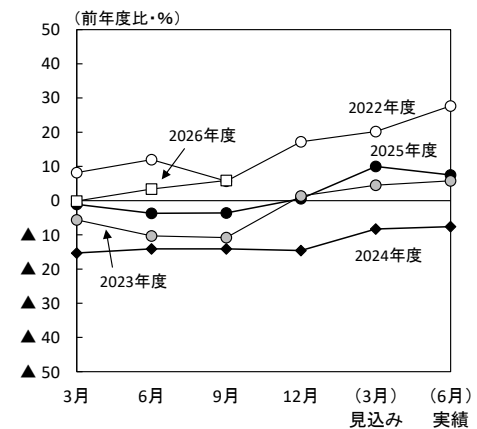
【図表2-2】売上高計画の足取り(全産業)



【図表2-3】経常利益の推移(全産業)



【図表2-4】経常利益計画の足取り(全産業)



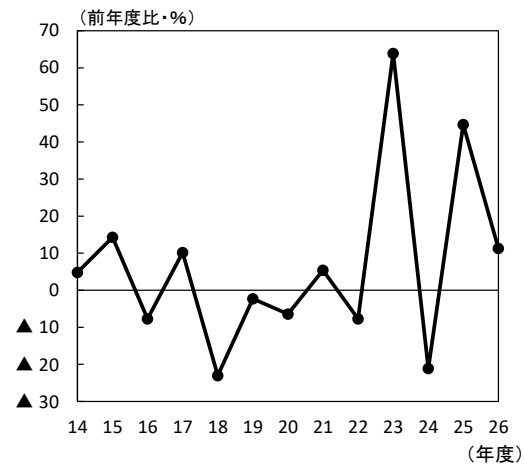
3. 設備投資関連

▽設備投資額

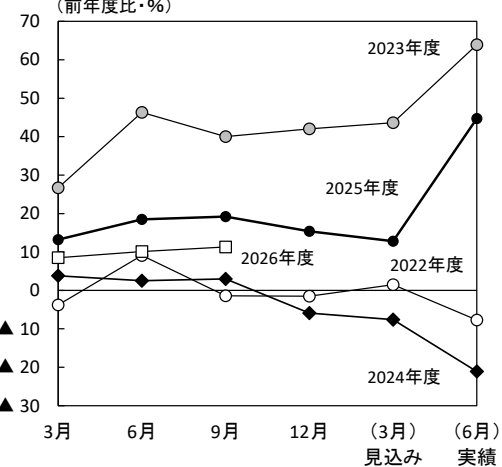
(前年度比・%)

	25年度 (実績)	26年度 (計画)	修正率
製 造 業	55.7	9.5	▲ 0.4
非 製 造 業	7.9	20.0	8.5
全 産 業	44.7	11.3	1.1
(参考) 全国<全規模・全産業>	9.4	7.6	0.8

【図表 3－1】設備投資の推移（全産業）



【図表 3－2】設備投資計画の足取り（全産業）

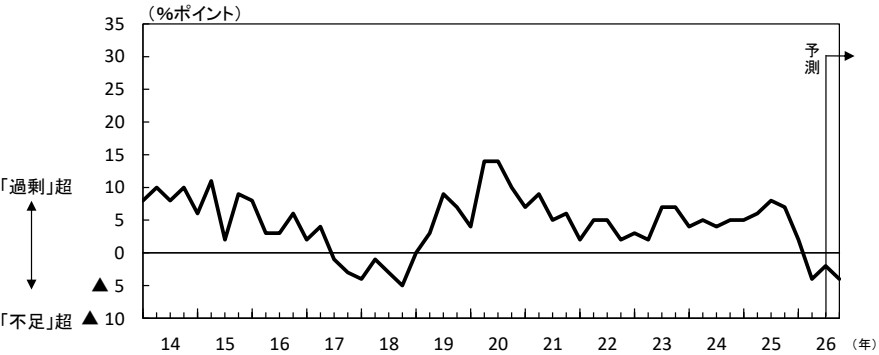


▽生産設備判断D.I.

(「過剰」－「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	8	7	2	▲ 4	▲ 2	▲ 5	2	▲ 4	▲ 2
(参考) 全国<全規模・製造業>	1	0	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 2

【図表 3－3】生産設備判断D.I.の推移（製造業）



4. 需給・在庫・価格判断

▽製商品・サービス需給判断D.I. (「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比%ポイント)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	▲ 20	▲ 13	▲ 13	▲ 15	▲ 11	▲ 17	4	▲ 9	2
非 製 造 業	▲ 5	▲ 4	▲ 7	0	▲ 6	0	▲ 6	▲ 3	3
全 産 業	▲ 11	▲ 8	▲ 9	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 3	▲ 5	4

▽製商品在庫水準判断D.I. (「過大」－「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	10	7	10	11	8	▲ 3			

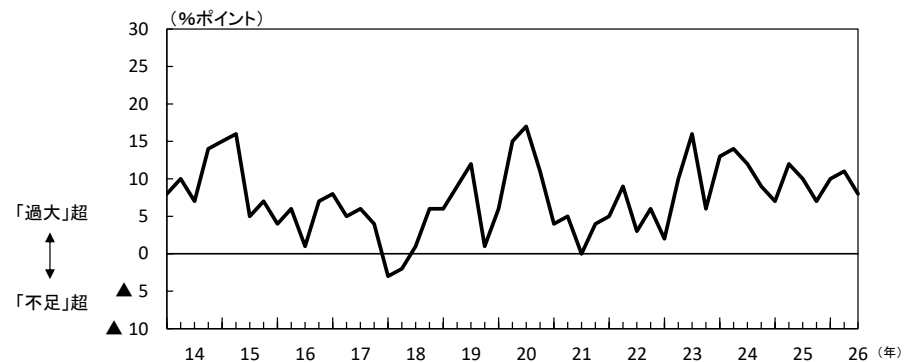
▽仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、回答社数構成比%ポイント)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	32	37	44	58	56	▲ 2	55	▲ 1	
非 製 造 業	50	48	45	59	50	▲ 9	54	4	
全 産 業	43	43	44	59	52	▲ 7	55	3	

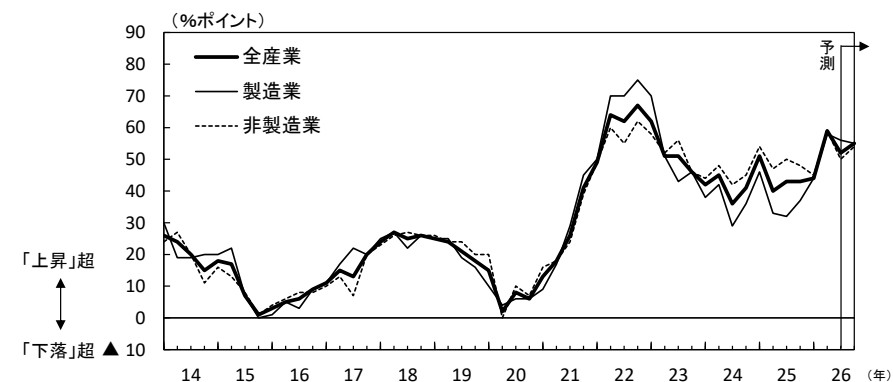
▽販売価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、回答社数構成比%ポイント)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製 造 業	24	24	27	34	29	▲ 5	37	8	
非 製 造 業	28	25	22	35	27	▲ 8	40	13	
全 産 業	26	24	24	34	28	▲ 6	38	10	

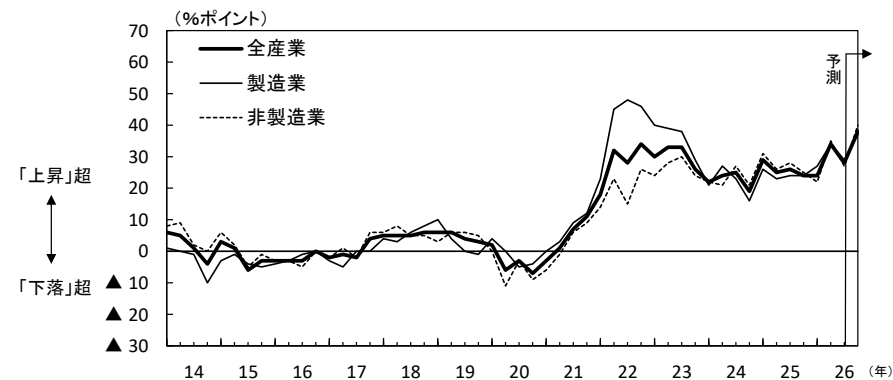
【図表4-1】製商品在庫水準判断D.I.の推移(製造業)



【図表4-2】仕入価格判断D.I.の推移



【図表4-3】販売価格判断D.I.の推移

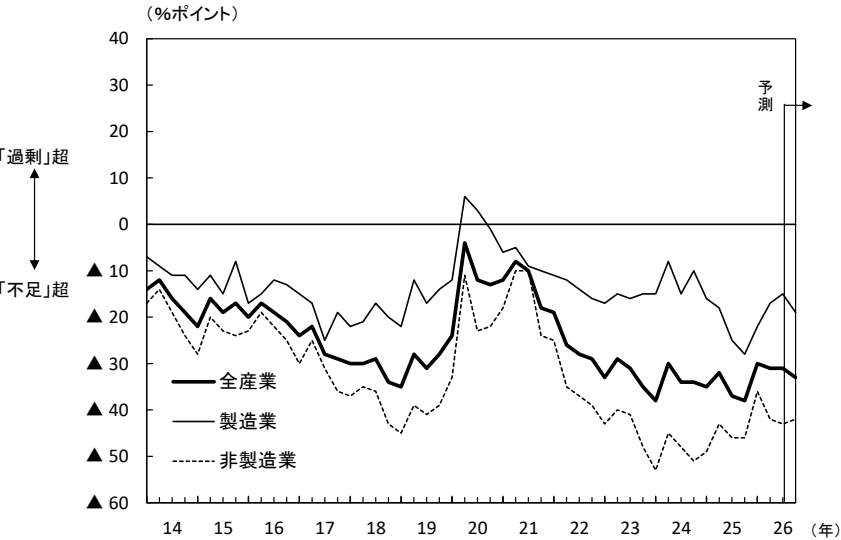


5. 雇用

▽雇用人員判断D. I. (「過剰」－「不足」、回答社数構成比%※ イント)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
製造業	▲ 25	▲ 28	▲ 22	▲ 17	▲ 15	▲ 19	2	▲ 19	▲ 4
非製造業	▲ 46	▲ 46	▲ 36	▲ 42	▲ 43	▲ 48	▲ 1	▲ 42	1
全産業	▲ 37	▲ 38	▲ 30	▲ 31	▲ 31	▲ 35	0	▲ 33	▲ 2
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲ 36	▲ 38	▲ 38	▲ 37	▲ 38	▲ 40	▲ 1	▲ 41	▲ 3

【図表5】雇用人員判断D. I. の推移

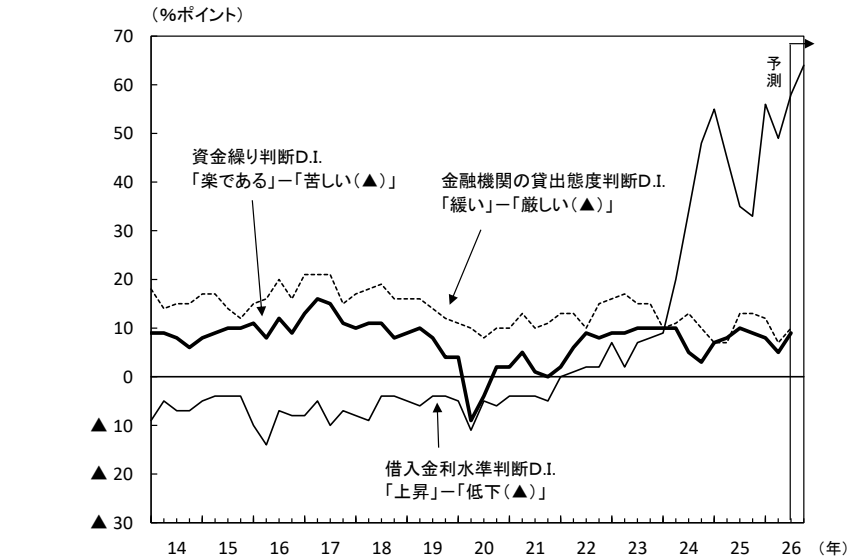


6. 企業金融

▽資金繰り判断D. I. (「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比%※ イント)

	25年		26年				
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	
全産業	10	9	8	5	9		4
(参考) 全国<全規模・全産業>	10	10	10	11	11		0

【図表6】企業金融関連D. I. の推移（全産業）



▽金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比%※ イント)

	25年		26年				
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	
全産業	13	13	12	7	10		3
(参考) 全国<全規模・全産業>	14	14	13	13	13		0

▽借入金利水準判断D. I. (「上昇」－「低下」、回答社数構成比%※ イント)

	25年		26年						
	9月	12月	3月	6月	9月	6月→9月 (前回予測) 変化幅	12月 (予測)	9月→12月 変化幅	
全産業	35	33	56	49	58	56	9	64	6
(参考) 全国<全規模・全産業>	48	45	63	61	68	67	7	71	3

(別 添)

2026 年 10 月 1 日

日本銀行大分支店

「企業短期経済観測調査」(大分支店調査)の対象企業の一部見直しについて

今回調査(2026 年 9 月)において、調査対象企業の一部見直しを実施しました。この結果、一部の調査項目(売上高、経常利益)について、前回調査(2026 年 6 月)と今回調査の間には、データの不連続(段差)が生じることとなります。統計の取り扱いおよび新旧比較については、以下の通りです。

▼統計の取り扱い

- 今回調査において、前回調査と比較している項目(修正率)は、新ベースのデータを使用しています。
- グラフや長期時系列データでは、前回調査までの旧ベースのデータと今回調査の新ベースのデータを接続しています。

▼新旧比較(26 年度<計画>、前年度比、%、%P)

		2026 年 6 月調査	2026 年 9 月調査		(a)－(b)
		旧ベース	旧ベース(b)	新ベース(a)	
売上高	製造業	5.8	5.8	5.4	▲0.3
	非製造業	0.6	1.9	1.9	±0
	全産業	3.4	4.0	4.0	±0
経常利益	製造業	4.2	6.7	7.6	+0.9
	非製造業	2.5	4.1	4.1	±0
	全産業	3.4	5.4	5.9	+0.5